

【NRC自主調査レポート】

障害のある人の政治参加と就労・就学に関する調査

2019年9月調査結果

2019年11月



株式会社日本リサーチセンター

<https://www.nrc.co.jp/>

1. 調査実施の背景と目的

日本リサーチセンター（本社：東京都、代表取締役社長：鈴木稲博）は、1960年に設立された民間の調査研究機関であり、民間企業および官公庁、大学をはじめとする学術機関などの依頼を受け、各種の調査研究をおこなっています。

障害についての意識やユニバーサルデザイン、共生社会に向けても自主調査を実施し、その結果をまとめた調査レポートを発表してきました。

2019年7月の参議院選挙では、れいわ新選組から重度の身体障害のある人が2名、議員として選出されました。それをきっかけに、国会のバリアフリー化や、現在の日本の制度では、通勤・就労時の介護の費用が公的負担の対象外になっている点が議論を呼びました。

働く障害者の支援のあり方を見直す動きもある中、障害のある人の政治参加と就労・就学の支援のあり方について、人々はどのように考えているのかを明らかにするため、この調査を企画しました。

AとBの異なる意見を提示し、そのどちらに近いかを回答してもらい、全体ベースの結果は「3. 結果概要」に、性年代別のクロス集計の結果を「4. 調査結果」にまとめております（調査票は巻末に掲載）。

この調査が、社会の議論を深める一助となれば幸いです。

<参考：障害についての意識やユニバーサルデザイン、共生社会関連の日本リサーチセンターの自主調査>

ユニバーサルデザイン社会の実現度 定点観測調査 第2回調査（2018年9月調査結果）

<https://www.nrc.co.jp/report/190627.html>

2. 調査実施概要

調査方法

調査員による個別訪問留置調査
日本リサーチセンターオムニバスサーベイ（NOS）を利用

調査対象

全国の15～79歳の男女個人 1,200人

調査実施期間

2019年8月30日～9月11日

抽出方法

層化3段抽出
【地点抽出】 全国200地点を、大字・町丁目を抽出単位として、9地域ブロック×4都市規模で層化無作為抽出
【世帯抽出】 全国住宅地図データベースを抽出フレームとして、各抽出地点で訪問世帯を等間隔抽出
【個人抽出】 各層の母集団の性別・年代構成比に合わせて各地点で依頼回収する性別・年代を割り当てる(1地点6人ずつ)
抽出世帯において、地点割当に合致する個人に依頼・回収する
母集団は2015年国勢調査人口を用いた

調査実施主体

株式会社日本リサーチセンター(自主調査)

日本リサーチセンター オムニバス サーベイ（NOS）について

弊社では、全国15～79歳男女1,200人を対象に、訪問留置オムニバス調査（NOS）を毎月定期的にも実施しています。
弊社訪問調査員が、層化無作為抽出した全国200地点で、住宅地図から無作為に抽出したお宅を訪問し、地域・都市規模と性年代が日本の人口構成に合致するように対象者に依頼する調査です。そのため、全体結果は、日本全国15～79歳男女の実態や意識をバランスよく反映したものとご覧になれます。

NOSの特長

インターネットアンケートパネルを使って簡単に調査ができる時代になりましたが、日本リサーチセンターでは、50年近くにわたって、調査員を使った訪問留置、パネルモニターではない毎回抽出方式で、日本リサーチセンターオムニバスサーベイ「NOS」を継続実施し、代表性のある信頼の高いデータを提供してきました。
インターネット調査では、回収が難しい70代以上の対象者やインターネットを使っていない人の実態や意識を分析するのに有用な手法と言えます。

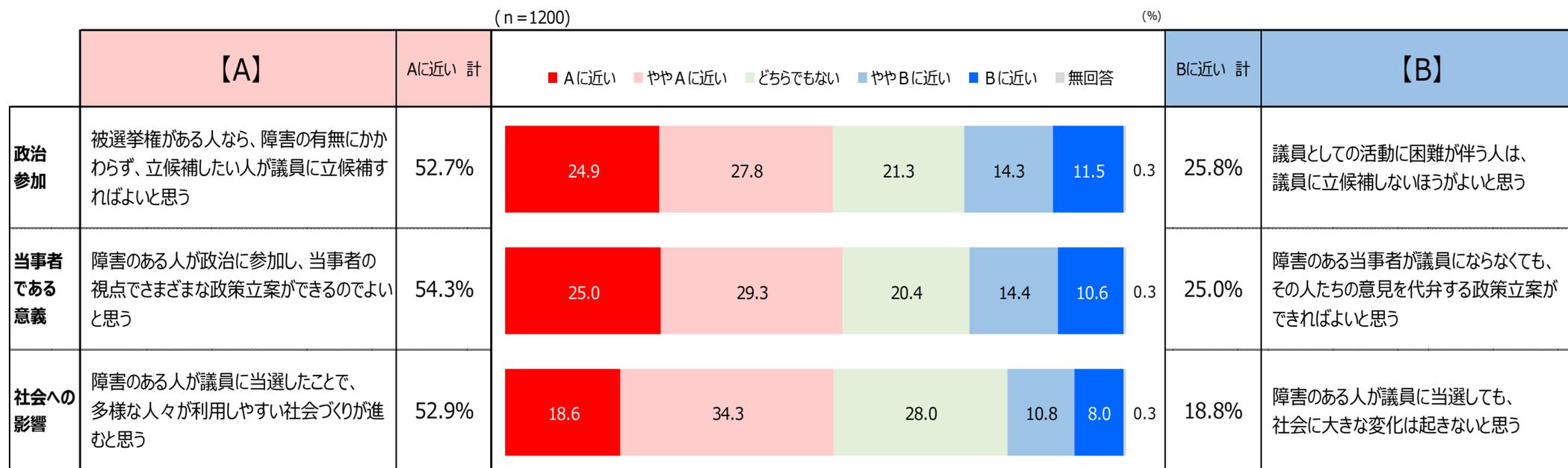
3. 結果概要

■ 障害のある人の政治参加に関する意見

障害のある人の政治参加に関して AとBの異なる意見を提示し、そのどちらに近いかについて5件法で回答を求めた。

④ 政治参加、当事者である意義、社会への影響のいずれもAの意見、つまり、「政治参加A：被選挙権がある人なら、障害の有無にかかわらず、立候補したい人が議員に立候補すればよいと思う」、「当事者である意義A：障害のある人が政治に参加し、当事者の視点でさまざまな政策立案ができるのでよいと思う」、「社会への影響A：障害のある人が議員に当選したことで、多様な人々が利用しやすい社会づくりが進むと思う」への賛同者が過半数を占めた（Aに近い計：52.7～54.3%）。

④ 他方、「政治参加B：議員としての活動に困難が伴う人は、議員に立候補しないほうがよいと思う」、「当事者である意義B：障害のある当事者が議員にならなくても、その人たちの意見を代弁する政策立案ができればよいと思う」は、少数派とはいえ、4人にひとりが賛同している（Bに近い計：25.0～25.8%）。



3. 結果概要

■障害のある人の就労・就学に関する意見

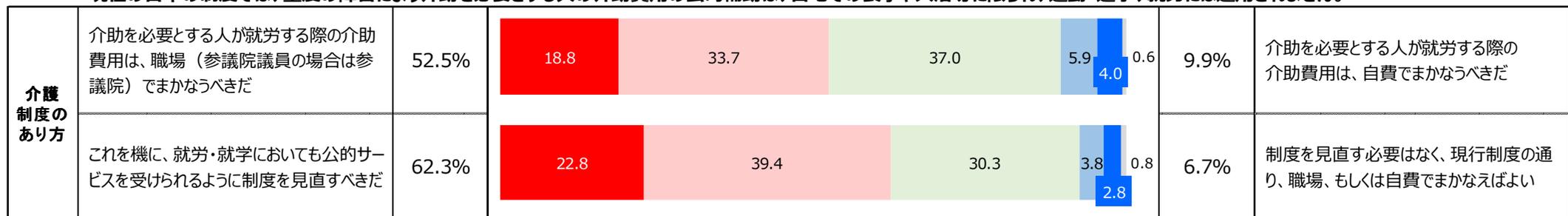
障害のある人の就労・就学に関して AとBの異なる意見を提示し、そのどちらに近いかについて 5 件法で回答を求めた。

㊦ 就労・就学の自由については、7 割を超える人が「A：障害があっても自由に働ける職場づくり、学べる学校づくりが必要だ」に賛同している（Aに近い計74.5%）。

㊦ 障害者福祉制度の「重度訪問介護」において、重度の障害により介助を必要とする人の介護費用の公的補助は自宅での食事や入浴等に限られ、通勤・通学や就労には適用されないことに対して、「A：介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、職場（参議院議員の場合は参議院）でまかなうべきだ」への賛同者（Aに近い計）は約半数（52.5%）であるのに対し、「B：介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、自費でまかなうべきだ」への賛同者（Bに近い計）は約1割にとどまっている（9.9%）。また、「A：これを機に、就労・就学においても公的サービスを受けられるように制度を見直すべきだ」については、賛同者（Aに近い計）が6 割を超え（62.3%）、公的制度見直しに社会の半数以上が賛同の意を示している。



現在の日本の制度では、重度の障害により介助を必要とする人の介護費用の公的補助は、自宅での食事や入浴等に限られ、通勤・通学、就労には適用されません。



4. 調査結果 1)障害のある人の政治参加に対する意見

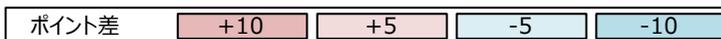
㊦ Aの意見「被選挙権がある人なら、障害の有無にかかわらず、立候補したい人が議員に立候補すればよいと思う」については、概ね、男女ともに年齢が低いほど賛同率が高い傾向が見られる。特に女性20歳代以下の層ではAに近い計が6割を超える。

㊦ 一方、男女ともに70歳代では、Bの意見「議員としての活動に困難が伴う人は、議員に立候補しないほうがよいと思う」への賛同率（Bに近い計）が4割前後と高い。

【A】被選挙権がある人なら、障害の有無にかかわらず、立候補したい人が議員に立候補すればよいと思う

【B】議員としての活動に困難が伴う人は、議員に立候補しないほうがよいと思う

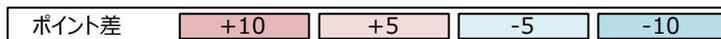
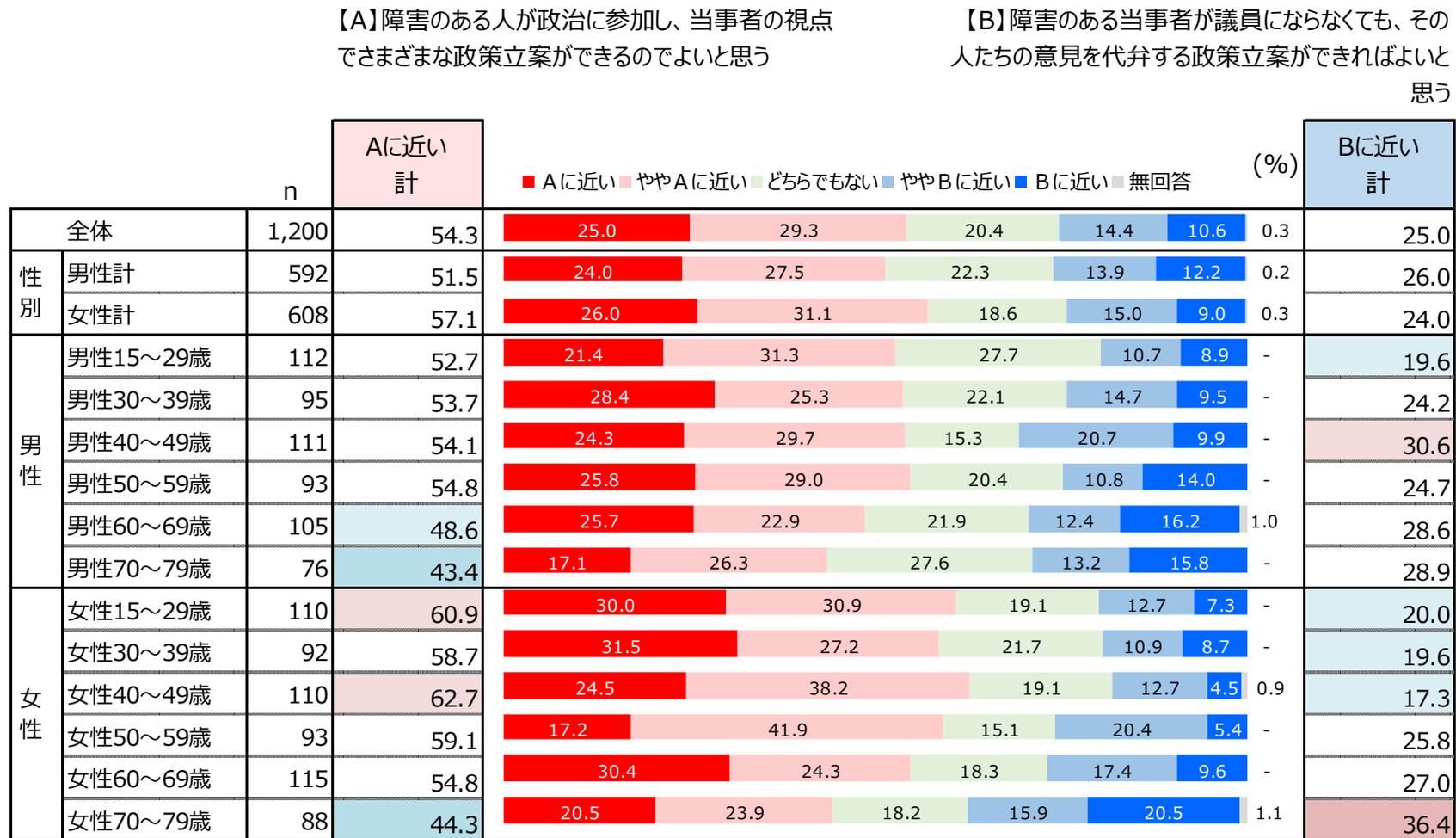
		n	Aに近い計							(%)	Bに近い計
全体		1,200	52.7	24.9	27.8	21.3	14.3	11.5	0.3	25.8	
性別	男性計	592	51.7	24.5	27.2	19.9	14.7	13.3	0.3	28.0	
	女性計	608	53.6	25.3	28.3	22.5	13.8	9.7	0.3	23.5	
男性	男性15~29歳	112	57.1	22.3	34.8	23.2	10.7	8.9	-	19.6	
	男性30~39歳	95	57.9	32.6	25.3	13.7	12.6	15.8	-	28.4	
	男性40~49歳	111	53.2	24.3	28.8	19.8	17.1	9.9	-	27.0	
	男性50~59歳	93	52.7	26.9	25.8	19.4	14.0	14.0	-	28.0	
	男性60~69歳	105	44.8	22.9	21.9	23.8	12.4	18.1	1.0	30.5	
	男性70~79歳	76	42.1	17.1	25.0	18.4	23.7	14.5	1.3	38.2	
女性	女性15~29歳	110	62.7	31.8	30.9	18.2	11.8	7.3	-	19.1	
	女性30~39歳	92	59.8	33.7	26.1	22.8	8.7	8.7	-	17.4	
	女性40~49歳	110	57.3	23.6	33.6	24.5	10.9	6.4	0.9	17.3	
	女性50~59歳	93	51.6	17.2	34.4	25.8	16.1	6.5	-	22.6	
	女性60~69歳	115	50.4	26.1	24.3	23.5	18.3	7.8	-	26.1	
	女性70~79歳	88	37.5	18.2	19.3	20.5	17.0	23.9	1.1	40.9	



4. 調査結果 2)障害のある人の政治参加の際の当事者性に対する意見

㊦ Aの意見「障害のある人が政治に参加し、当事者の視点でさまざまな政策立案ができるのでよい」については、女性50歳代以下の層で賛同率（Aに近い計）がほぼ6割前後と高めである。一方、男性60歳代以上及び女性70歳代の層では、Aに近い計が4割台となっている。

㊦ Bの意見「当事者が議員にならなくても、意見を代弁する政策立案ができればよい」への賛同（Bに近い計）は、男性40歳代及び女性70歳代では3割を超えて高めである。



4. 調査結果 3)障害のある人の政治参加による社会への影響に対する意見

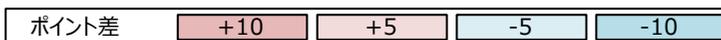
㊦ Aの意見「障害のある人が議員に当選したことで、多様な人々が利用しやすい社会づくりが進むと思う」への賛同（Aに近い計）は、女性50歳代以下の層では55%を超えて高めである。一方、男性50歳代以上及び女性70歳代の層では4割台となっている。

㊦ Bの意見「障害のある人が議員に当選しても、社会に大きな変化は起きないと思う」への賛同（Bに近い計）は、男女ともに70歳代で3割弱で、他層に比べて高めである。

【A】障害のある人が議員に当選したことで、多様な人々が利用しやすい社会づくりが進むと思う

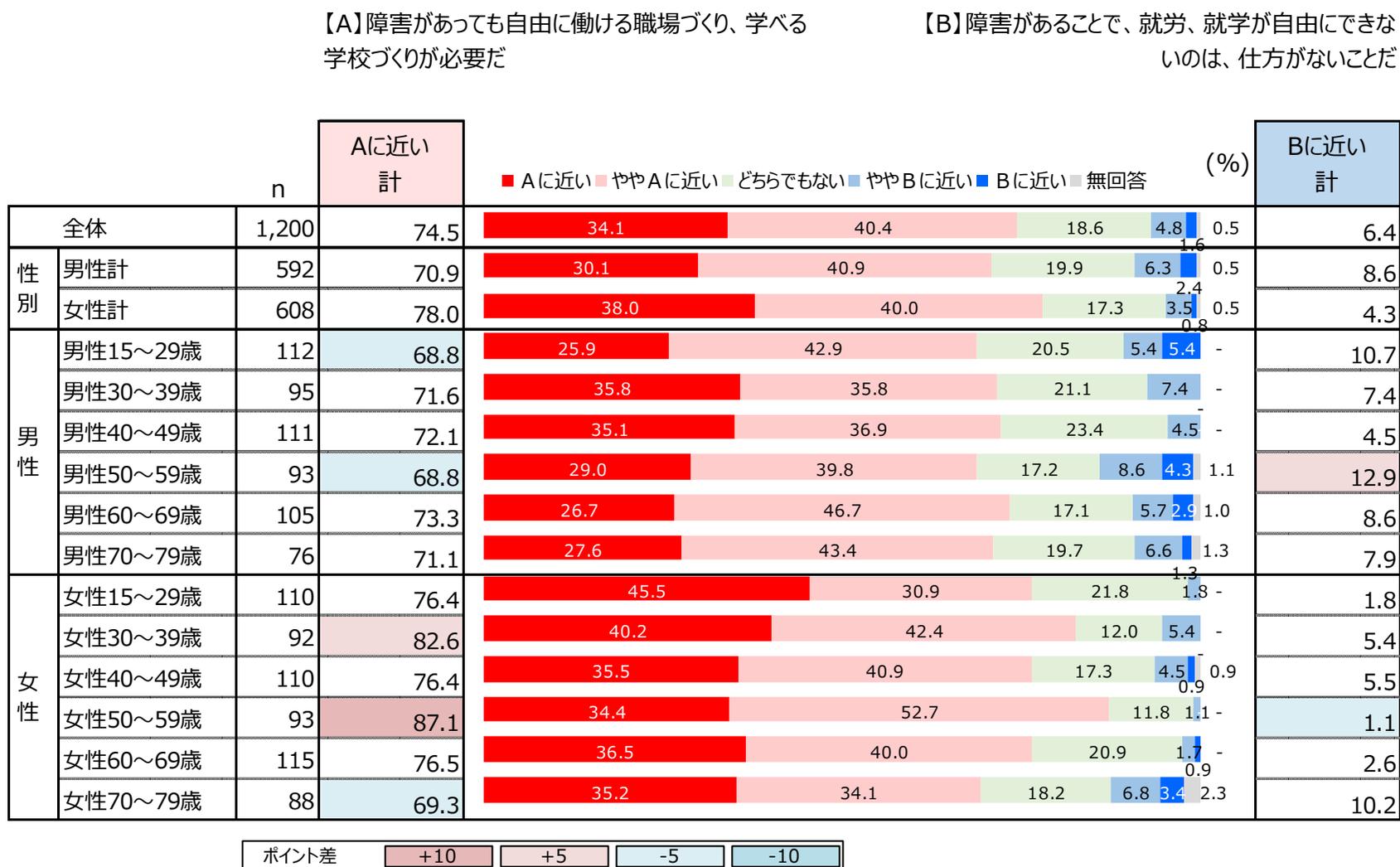
【B】障害のある人が議員に当選しても、社会に大きな変化は起きないと思う

		n	Aに近い計							(%)	Bに近い計
全体		1,200	52.9	18.6	34.3	28.0	10.8	8.0	0.3	18.8	
性別	男性計	592	49.3	16.9	32.4	29.2	10.5	10.8	0.2	21.3	
	女性計	608	56.4	20.2	36.2	26.8	11.2	5.3	0.3	16.4	
男性	男性15～29歳	112	52.7	17.9	34.8	27.7	5.4	14.3	-	19.6	
	男性30～39歳	95	53.7	20.0	33.7	25.3	12.6	8.4	-	21.1	
	男性40～49歳	111	51.4	14.4	36.9	31.5	9.0	8.1	-	17.1	
	男性50～59歳	93	46.2	18.3	28.0	30.1	11.8	11.8	-	23.7	
	男性60～69歳	105	48.6	19.0	29.5	29.5	12.4	8.6	1.0	21.0	
	男性70～79歳	76	40.8	10.5	30.3	31.6	13.2	14.5	-	27.6	
女性	女性15～29歳	110	60.0	21.8	38.2	26.4	10.0	3.6	-	13.6	
	女性30～39歳	92	59.8	28.3	31.5	26.1	7.6	6.5	-	14.1	
	女性40～49歳	110	55.5	19.1	36.4	29.1	12.7	1.8	0.9	14.5	
	女性50～59歳	93	67.7	15.1	52.7	24.7	5.4	1.8	-	7.5	
	女性60～69歳	115	52.2	20.9	31.3	27.0	15.7	5.2	2.2	20.9	
	女性70～79歳	88	43.2	15.9	27.3	27.3	14.8	13.6	1.1	28.4	



4. 調査結果 4)障害のある人の就労・就学の自由に対する意見

- ㊦ Aの意見「障害があっても自由に働ける職場づくり、学べる学校づくりが必要だ」への賛同（Aに近い計）は、女性30歳代、女性50歳代では8割を超え、他層に比べて高めである。
- ㊦ Bの意見「障害があることで、就労、就学が自由にできないのは、仕方がないことだ」への賛同（Bに近い計）は、男性15～29歳、男性50歳代、女性70歳代では1割を超える。



4. 調査結果 5)介護費用の負担先に対する意見

㊦ Aの意見「介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、職場（参議院議員の場合は参議院）でまかなうべきだ」への賛同（Aに近い計）は、女性30歳代・女性50歳代では約6割前後で、他層に比べて高めである。一方、男性70歳代では3割台となっている。

㊦ Bの意見「介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、自費でまかなうべきだ」への賛同（Bに近い計）は、男性70歳代では2割を超え、他層に比べて高めである。

現在の日本の制度では、重度の障害により介助を必要とする人の介助費用の公的補助は、自宅での食事や入浴等に限られ、通勤・通学、就労には適用されません。

【A】介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、職場（参議院議員の場合は参議院）でまかなうべきだ

【B】介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、自費でまかなうべきだ

		n	Aに近い計	Aに近い 18.8 33.7 37.0 5.9 4.0 0.6 (%)						Bに近い計
				■ Aに近い ■ ややAに近い ■ どちらでもない ■ ややBに近い ■ Bに近い ■ 無回答						
全体		1,200	52.5	18.8	33.7	37.0	5.9	4.0	0.6	9.9
性別	男性計	592	51.2	16.0	35.1	35.1	7.4	5.7	0.5	13.2
	女性計	608	53.8	21.5	32.2	38.8	4.4		0.7	6.7
男性	男性15~29歳	112	52.7	16.1	36.6	33.9	5.4	8.0	2.3	13.4
	男性30~39歳	95	50.5	15.8	34.7	43.2	4.2		2.1	6.3
	男性40~49歳	111	54.1	16.2	37.8	33.3	7.2	5.4		12.6
	男性50~59歳	93	54.8	17.2	37.6	34.4	6.5	4.3		10.8
	男性60~69歳	105	53.3	19.0	34.3	32.4	7.6	5.7	1.0	13.3
	男性70~79歳	76	38.2	10.5	27.6	34.2	15.8	9.2	2.6	25.0
女性	女性15~29歳	110	57.3	22.7	34.5	38.2	3.6		0.9	3.6
	女性30~39歳	92	60.9	27.2	33.7	35.9	2.2		1.1	3.3
	女性40~49歳	110	40.0	8.2	31.8	55.5	3.6		0.9	3.6
	女性50~59歳	93	58.1	19.4	38.7	36.6	4.3		1.1	5.4
	女性60~69歳	115	53.9	26.1	27.8	31.3	7.8	7.0		14.8
	女性70~79歳	88	54.5	27.3	27.3	34.1	4.5	4.5	2.3	9.1

ポイント差 +10 +5 -5 -10

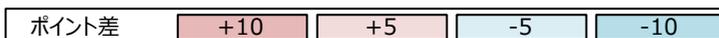
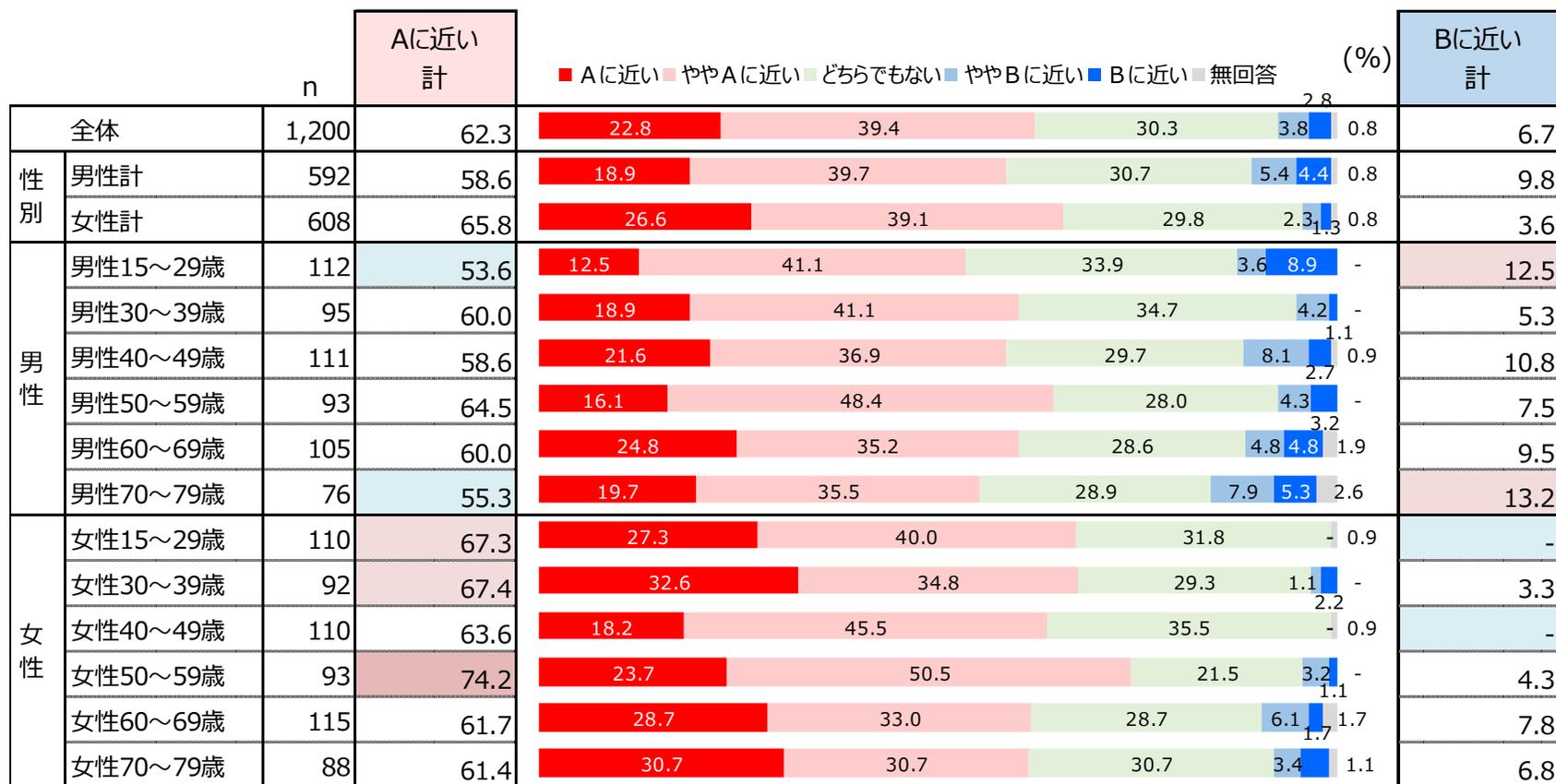
4. 調査結果 6)介護費用の経費負担に関する制度に対する意見

- ㊦ Aの意見「これを機に、就労・就学においても公的サービスを受けられるように制度を見直すべきだ」への賛同（Aに近い計）は、女性50歳代では7割を超えているほか、女性30歳代以下でも約67%で、他層に比べて高い。一方、男性20歳代以下・男性40歳代・男性70歳代では5割台となっている。
- ㊦ Bの意見「制度を見直す必要はなく、現行制度の通り、職場、もしくは自費でまかなえばよい」への賛同（Bに近い計）は、男性20歳代以下・男性40歳代・男性70歳代で1割を超える。

現在の日本の制度では、重度の障害により介助を必要とする人の介助費用の公的補助は、自宅での食事や入浴等に限られ、通勤・通学、就労には適用されません。

【A】これを機に、就労・就学においても公的サービスを受けられるように制度を見直すべきだ

【B】制度を見直す必要はなく、現行制度の通り、職場、もしくは自費でまかなえばよい



テーマ:「障害のある人の活動」についてお伺いします

【すべての方に】

問1 今年(2019年7月)の参議院選挙で、重度の身体障害のある人2名が参議院議員に当選しました。

以下の意見に関して、あなたはそれぞれA、Bどちらに近いですか。(○はそれぞれ1つずつ)

A	Aに近い	ややAに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い	B
被選挙権がある人なら、障害の有無にかかわらず、立候補したい人が議員に立候補すればよいと思う	1	2	3	4	5	議員としての活動に困難が伴う人は、議員に立候補しないほうがよいと思う
障害のある人が政治に参加し、当事者の視点でさまざまな政策立案ができるのでよいと思う	1	2	3	4	5	障害のある当事者が議員にならなくても、その人たちの意見を代弁する政策立案ができればよいと思う
障害のある人が議員に当選したことで、多様な人々が利用しやすい社会づくりが進むと思う	1	2	3	4	5	障害のある人が議員に当選しても、社会に大きな変化は起きないと思う
障害があっても自由に働ける職場づくり、学べる学校づくりが必要だ	1	2	3	4	5	障害があることで、就労、就学が自由にできないのは、仕方がないことだ
現在の日本の制度では、重度の障害により介助を必要とする人の介助費用の公的補助は、自宅での食事や入浴等に限られ、 通勤・通学、就労には適用されません。						
介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、 職場 (参議院議員の場合は参議院)でまかなうべきだ	1	2	3	4	5	介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、 自費 でまかなうべきだ
これを機に、就労・就学においても公的サービスを受けられるように制度を見直すべきだ	1	2	3	4	5	制度を見直す必要はなく、現行制度の通り、職場、もしくは自費でまかなえばよい

《 引用・転載時のお願い 》

本レポートの外部への引用・転載の際は、下記連絡先にメールにて掲載のご連絡をお願い致します。

連絡先：日本リサーチセンター広報室 メール：information@nrc.co.jp

**掲載では必ず当社クレジットを明記していただき、
調査結果のグラフ・表をご利用の場合も、データ部分に当社クレジットの掲載をお願い致します。**